

平成15年5月22日

各 位

会社名 富士電機株式会社
代表者 取締役社長 沢 邦彦
(コード番号 6504 東証・大証・名証第1部 福証)
問合せ先 広報室長 福永 忠廣
T E L 03 - 5435 - 7206

分社・持株会社制への移行について

富士電機株式会社(以下「富士電機」)は、平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付で「電機システム事業」、「機器・制御事業」、「電子事業」、並びに「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を会社分割により分社し、新社名「富士電機ホールディングス株式会社」(以下「富士電機ホールディングス」)として純粋持株会社へ移行することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。この決議につきましては、平成15年6月27日に開催予定の定時株主総会に付議いたします。

なお、これにより、既に本年4月1日付で「流通機器システム事業」を吸収分割により分社した富士電機リテイルシステムズ株式会社(以下「富士電機リテイルシステムズ」)と合わせ4事業会社体制となります。

注)「電機システム事業」の営業品目

電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けシステム・サービス。

情報システム(情報・通信・制御システム、FA・物流システム、製造指示管理システム(MES)、電子行政・自治体情報システム等)

環境システム(水処理・水環境システム、施設用電気設備、クリーンルーム設備、リサイクルシステム等)

エネルギーシステム(火力・水力・原子力・送変電・配電機器、電力量計、系統・配電システム、放射線モニタリングシステム、

新エネルギーシステム等)

電機・交通システム(民需向けシステム、受変電設備、産業用電源、無停電電源装置、車両用電機品、トンネル集塵機等)

「機器・制御事業」の営業品目

制御機器(電磁開閉器、操作表示機器、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器、制御ルータ等)

受配電機器(配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、高圧負荷開閉器、高圧限流ヒューズ等)

駆動制御機器(汎用インバータ・サーボシステム、低圧モータ、プログラマブル電源等)

電源機器(小容量無停電電源装置等)

ガス関連機器他(ガス警報器等)

「電子事業」の営業品目

半導体デバイス(パワーIC、パワー半導体、半導体センサ)、磁気記録媒体、感光体および画像周辺機器。

「流通機器システム事業」の営業品目

自動販売機、冷凍冷蔵ショーケース、通貨関連機器、非接触ICカードシステム、並びにこれらに関するサービス。

記

1. 純粋持株会社制の内容

(1) 移行の目的

当社グループを取り巻く市場環境が、グローバル化の進展、デフレ経済の深刻化などを背景として、今後益々厳しさを増すと予想される中で、持続的な成長と収益力の再構築を図るため、競争力のあるコア事業を活用した「業界最強の専業」の集合体を実現すべく、グループを束ねる経営システムとして純粋持株会社へ移行することといたします。その主たる狙いは以下の通りです。

1. 自己責任経営の実現

現行の社内カンパニーを独立法人化することにより、真の意味での自己責任経営の主体とします。各事業会社は、より市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、**業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。**

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

純粋持株会社化を機に、グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

3. 事業分野毎の最適な労働条件への対応

従来からの一律の労働条件を見直し、各事業が属する事業分野で勝ち残るために、個々の事業分野毎の事業特性および業績に応じたフレキシブルな労働条件への対応を可能にします。

(2)グループ組織の骨格

1. 現「富士電機」は、全事業を分割し、商号を「富士電機ホールディングス株式会社」に変更した上で、グループの純粋持株会社として引き続き上場します。「富士電機ホールディングス」は、グループの戦略企画機能に特化する「戦略型本社」とします。

2. 事業会社は、10月1日付で分社する電機システム事業を承継する「富士電機システムズ株式会社」（以下「富士電機システムズ」）、機器・制御事業を承継する「富士電機エーアンドディー株式会社」（以下「富士電機エーアンドディー」）、電子事業を承継する「富士電機デバイステクノロジー株式会社」（以下「富士電機デバイステクノロジー」）を基本とした3事業会社と、既に4月1日付で流通機器システム事業を吸収分割した「富士電機リテイルシステムズ」の4つの事業会社体制とし、権限委譲を更に促進することにより自己責任経営とスピード経営を実現する体制を構築します。

* 「富士電機リテイルシステムズ」につきましては、平成15年1月30日付「流通機器システム事業に関する会社分割ならびに関係会社の合併に関するお知らせ」をご参照願います。

3. 現「株式会社富士電機総合研究所」（以下「富士電機総合研究所」）に情報関連システム等の開発部門及び生産技術研究開発部門を統合し、基礎技術研究、共通コア技術開発、新規事業創出のセンターとして強化を図ります。また、社名を「富士電機アドバンステクノロジー株式会社」（以下「富士電機アドバンステクノロジー」）に変更します。

4. 本社管理部門の共通サービス部門は、機能毎にいくつかの既存のグループ内共通サービス会社に移管し、持株会社及び事業会社に各種サービスの提供を行います。

(3)グループ経営の役割・機能

1. 持株会社の役割は、グループ全体の企業価値を最大化することであり、グループの全体最適を図るために次の機能を持ちます。

グループ全体の最適化戦略策定機能

グループ資源の最適配分機能

コーポレートR&D - 研究開発企画・進捗管理 - 成果の事業化機能

グループ経営のモニタリング機能

グループ全体のブランド戦略策定機能

2. 事業会社の役割は、持株会社からの投下資本に対し、当該事業の事業価値を最大化すること - 売上の拡大（成長性）と収益の極大化（収益性） - であり、所定の事業の枠組み、資金枠等の範囲内において自律的に事業を執行する意思決定権限を持ちます。また、その事業成果については、キャッシュフローを含む全責任を負います。

2. グループ経営体制の変更（コーポレートガバナンス）

(1) 基本的な考え方

当社グループは、純粋持株会社制への移行にあわせ、監督機能と事業の執行機能を分離することによって、執行権限と責任を明確化した経営体制に変更します。これにより、グループ経営の強化及び事業会社の自己責任経営とスピード経営を実現します。

(2) 新経営体制

1. 持株会社の経営体制

持株会社制におけるコーポレートガバナンスの基本は、持株会社化そのものが監督機能と執行機能を分離するとの考え方から、企業統治体制は従来方式である監査役設置型とします。

委員会等設置会社と同様に取締役の任期は現行の2年を1年に変更するとともに、社外取締役は現行の2名から3名を増やします。

持株会社の取締役会議長は会長が務め、取締役は極力少数とします。

持株会社と事業会社の責任と権限を明確にするため、持株会社取締役は、事業会社取締役を兼務しないこととします。また、事業会社に対する持株会社の監督機能を確保するため、監査役については、持株会社の常勤監査役を各事業会社の非常勤監査役に任命することとします。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミッティ」を設置し、持株会社制に即したグループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化やグループ求心力の強化について審議する場とします。その構成は、持株会社の社内取締役、事業会社社長および持株会社の戦略スタッフ部門長とします。

2. 事業会社の経営体制

持株会社と同様に事業会社の取締役の任期は1年とします。

事業会社の取締役会議長は事業会社社長または社長が務め、取締役は極力少数とします。

持株会社と事業会社の責任と権限を明確にするため、事業会社の取締役は、持株会社の取締役を兼務しないこととします。

3. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割契約書・分割計画書承認取締役会	平成15年5月22日
分割契約書の締結および分割計画書の作成	平成15年5月22日
分割契約書・分割計画書承認株主総会	平成15年6月27日（予定）
分 割 期 日	平成15年10月1日（予定）
分 割 登 記	平成15年10月1日（予定）

(2) 分割方式

1. 当社の完全子会社である「富士電機システムズ」に電機システムカンパニーを吸収分割により承継します。
2. 新設の「富士電機エーアンドディー」に機器・制御カンパニーを新設分割により承継します。
3. 新設の「富士電機デバイステクノロジー」に電子カンパニーを新設分割により承継します。

4. 当社の完全子会社である「富士電機総合研究所」に「情報関連システム等の開発部門」及び「生産技術研究開発部門」を吸収分割により承継し、社名を「富士電機アドバンステクノロジー」に変更します。

(3)株式の割当

1. 株式割当て比率

富士電機システムズへの吸収分割に際し、富士電機システムズは富士電機の100%子会社であることから、普通株式1株を発行し、その全てを富士電機に割り当てます。

富士電機イーアンドディーへの新設分割に際し、富士電機イーアンドディーは富士電機の100%子会社となることから、普通株式1,000,000株を発行し、その全てを富士電機に割り当てます。

富士電機デバイステクノロジーへの新設分割に際し、富士電機デバイステクノロジーは富士電機の100%子会社となることから、普通株式1,000,000株を発行し、その全てを富士電機に割り当てます。

富士電機総合研究所への吸収分割に際し、富士電機総合研究所は富士電機の100%子会社であることから、普通株式1株を発行し、その全てを富士電機に割り当てます。

(4)承継会社が承継する権利義務

承継会社	当社から承継する権利義務
富士電機システムズ	電機システムにかかる開発、設計、製造、施工、販売、保守、点検、修理、改造および運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形およびその原因債権を除く）とします。
富士電機イーアンドディー	機器・制御にかかる開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理、改造および運転維持管理その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形およびその原因債権を除く）とします。
富士電機デバイステクノロジー	電子デバイスにかかる開発、設計、製造、販売、保守、点検、修理および改造その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形およびその原因債権を除く）とします。
富士電機アドバンステクノロジー （現富士電機総合研究所）	事業開発室および生産技術研究所において行われている情報関連システム等の開発、生産技術研究開発その他一切の営業に属する権利義務（潜在債務・偶発債務を含み、受取手形およびその原因債権を除く）とします。

(5)債務履行の見込み

会社分割が行われた後の分割会社（富士電機）、新設会社（富士電機イーアンドディー、富士電機デバイステクノロジー）、承継会社（富士電機システムズ、富士電機総合研究所）が各々負担すべき債務については、平成15年3月末現在の貸借対照表をもとに、会社分割時点までの変動要素を加味した上で分割後の予想貸借対照表を作成し、今後の債務の履行の見込みを分割時の資産の面から検討致しました。その結果、会社分割後も、各社の予想貸借対照表における資産の額は負債の額を上回り、債務を履行するに十分な簿価純資産を有する見込みです。また、会社分割後の各社の事業活動において、各社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在予測されておりません。

従って、会社分割後も、各社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたしました。

4. 分割当事会社の概要

(平成15年3月31日 現在)

	(分割会社)	(承継会社)	(承継会社)
(1) 商号	富士電機	富士電機システムズ	富士電機総合研究所
(2) 主たる事業内容	電力・産業向け情報・通信・制御システム、受配電制御機器、FAシステム、電子デバイス、業務用民生機器・システム等の開発、生産、販売、サービス	各種プラントの建設計画、計画監理、工事監理、据付、試験、試運転、調整およびアフターサービス並びに総合プラントメンテナンス、運転維持管理等の新サービス事業	基礎技術および新技術・新製品の研究開発
(3) 設立年月日	大正12年8月	昭和40年11月	昭和55年4月
(4) 本店所在地	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	東京都千代田区三番町6番地17	神奈川県横須賀市長坂二丁目2番1号
(5) 代表者	取締役社長 沢 邦彦	取締役社長 大瀬 克博	取締役社長 西浦 眞治
(6) 資本金	475億円	64億円	4.5億円
(7) 発行済株式総数	715,570,039株 (注) 自己株式30,914,918株を除く	12,980,000株	900,000株
(8) 株主資本	1,557億円	70億円	6.4億円
(9) 総資産	6,535億円	530億円	39億円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	8,080名	2,311名	459名
(12) 主要納入先	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	国内外の製造業、非製造業等民間企業及び官公庁	富士電機および富士電機グループ各社
(13) 株主数	71,526名	1名	1名
(14) 大株主及び議決権比率	1.富士通株 10.48% 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口) 7.43% 3.古河電気工業株 3.78% 4.朝日生命保険(相) 3.28% 5.日本スタートラスト信託銀行株(信託口) 3.06% 6.(株)みずほコーポレート銀行 2.94% 7.(株)みずほ銀行 2.37% (注) 自己株式を除く	1. 富士電機 100%	富士電機 100%
(15) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 (株)りそな銀行 (株)東京三菱銀行	(株)みずほ銀行 (株)りそな銀行 (株)東京三菱銀行	(株)みずほ銀行

(16) 当事会社間の関係

(平成15年4月1日 現在)

	富士電機システムズ	富士電機総合研究所
資 本 関 係	富士電機の100%子会社です。	
人 的 関 係	富士電機より取締役及び従業員を役員として派遣しております。	
取 引 関 係	仕入高の43.8% (282億円)、売上高の27.2% (261億円)は富士電機との取引によるものです。(15年3月期)	売上高の95.0% (87億円)は富士電機との取引によるものです。(15年3月期)

(17) 最近3決算期の業績

決 算 期	富 士 電 機					
	(連 結)			(単 体)		
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売 上 高 (百万円)	891,086	839,135	832,414	509,809	469,338	451,780
経常利益 (百万円)	22,522	5,791	8,984	16,127	6,297	6,587
当期利益 (百万円)	9,711	3,217	3,911	9,793	3,651	3,750
1株当たり当期利益円)	13.58	4.50	5.28	13.69	5.11	5.19
1株当たり配当金円)	-	-	-	6.00	5.00	5.00
1株当たり株主資本円)	226.13	346.91	225.06	194.99	322.52	217.65

決 算 期	富 士 電 機 シ ス テ ム ズ			富 士 電 機 総 合 研 究 所		
	(単 体)			(単 体)		
	13年3月期	14年3月期	15年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
売 上 高 (百万円)	57,059	94,082	96,243	8,843	9,265	9,206
経常利益 (百万円)	224	178	952	39	17	329
当期利益 (百万円)	10	944	66	6	65	174
1株当たり当期利益円)	5.18	92.16	5.70	7.04	72.17	193.51
1株当たり配当金円)	0	0	0	0	0	0
1株当たり株主資本円)	1,171.13	553.70	541.86	590.18	518.02	711.53

(注) 富士電機システムズは、平成13年7月に旧富士電エンジニア(株)、旧富士電機商事(株)、富士電機の産業プラントビジネス部門を合併し設立いたしました。

5. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する3事業の平成15年3月期における経営成績(連結)

	電機システム事業	機器・制御事業	電子事業	全 体
売 上 高	3,833 億円	1,599 億円	1,245 億円	8,324 億円
営 業 利 益	1 億円	11 億円	72 億円	129 億円

(注) 全体の金額には、「流通システム事業」「その他の事業」の数字が含まれています。

(2) 分割する事業の譲渡資産、負債の項目及び金額(平成15年9月30日予想)

	電機システム事業	機器・制御事業	電子事業	情報関連システム等の開発・生産技術研究開発部門
資産合計	1,740 億円	720 億円	1,070 億円	8 億円
負債合計	1,440 億円	590 億円	790 億円	7 億円

6. 10月1日付分割対象会社の分割後の状況

(1) 商号	富士電機ホールディングス (現富士電機)																		
(2) 主たる事業内容	持株事業、基礎研究																		
(3) 設立年月日	大正12年8月																		
(4) 本店所在地	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号																		
(5) 代表者	取締役社長 沢 邦彦																		
(6) 資本金	475億円																		
(7) 発行済株式総数	715,570,039株 (注)自己株式30,914,918株を除く																		
(8) 株主資本	1,439億円																		
(9) 資産規模	2,600億円																		
(10) 決算期	3月31日																		
(11) 従業員数	150名																		
(12) 大株主及び議決権比率	<table border="0"> <tr> <td>1.富士通(株)</td> <td>10.48%</td> </tr> <tr> <td>2.日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)</td> <td>7.43%</td> </tr> <tr> <td>3.古河電気工業(株)</td> <td>3.78%</td> </tr> <tr> <td>4.朝日生命保険(相)</td> <td>3.28%</td> </tr> <tr> <td>5.日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)</td> <td>3.06%</td> </tr> <tr> <td>6.(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>2.94%</td> </tr> <tr> <td>7.(株)みずほ銀行</td> <td>2.37%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注)自己株式を除く</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成15年3月31日 現在)</td> </tr> </table>	1.富士通(株)	10.48%	2.日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7.43%	3.古河電気工業(株)	3.78%	4.朝日生命保険(相)	3.28%	5.日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.06%	6.(株)みずほコーポレート銀行	2.94%	7.(株)みずほ銀行	2.37%	(注)自己株式を除く		(平成15年3月31日 現在)	
1.富士通(株)	10.48%																		
2.日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	7.43%																		
3.古河電気工業(株)	3.78%																		
4.朝日生命保険(相)	3.28%																		
5.日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.06%																		
6.(株)みずほコーポレート銀行	2.94%																		
7.(株)みずほ銀行	2.37%																		
(注)自己株式を除く																			
(平成15年3月31日 現在)																			

(1) 商号	富士電機システムズ (電機システム事業承継会社)	富士電機イーアンドディー (新設の機器・制御事業承継会社)
(2) 主たる事業内容	電機システム部門にかかる事業	機器・制御部門にかかる事業
(3) 設立年月日	昭和40年11月	平成15年10月
(4) 本店所在地	東京都千代田区三番町6番地17	東京都品川区大崎一丁目11番2号
(5) 代表者	取締役社長 伊藤 晴夫	取締役社長 堀 重明
(6) 資本金	250億円	100億円
(7) 発行済株式総数	12,980,001株	1,000,000株
(8) 株主資本	352億円	130億円
(9) 資産規模	2,010億円	720億円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	5,700名	2,100名
(12) 大株主及び議決権比率	富士電機ホールディングス(株) 100%	富士電機ホールディングス(株) 100%

(1) 商号	富士電機デバイステクノロジー (新設の電子事業承継会社)	富士電機アドバンステクノロジー (現富士電機総合研究所)
(2) 主たる事業内容	電子部門にかかる事業	研究開発、情報関連システム開発、生産技術研究開発
(3) 設立年月日	平成15年10月	昭和55年4月
(4) 本店所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	神奈川県横須賀市長坂二丁目2番1号
(5) 代表者	取締役社長 高井 明	取締役社長 原嶋 孝一
(6) 資本金	100億円	4.5億円
(7) 発行済株式総数	1,000,000株	900,001株
(8) 株主資本	280億円	6億円
(9) 資産規模	1,070億円	95億円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	1,100名	700名
(12) 大株主及び議決権比率	富士電機ホールディングス(株) 100%	富士電機ホールディングス(株) 100%

(13)役員体制【平成15年10月1日付予定】 <別紙資料 - 1 参照>

(14)業績に与える影響

連結業績については、100%子会社への分割であるため直接的な影響はありません。単独業績については、当社が持株会社となるため、各事業会社からの配当収入、グループ運営収入、グループ基礎研究収入、不動産賃貸収入等で持株会社としての運営経費と株主への配当金を賄う収益構造となる予定です。

<添付資料>

別紙資料 - 1 : 「持株会社および各事業会社の役員体制 (10/1付)」

別紙資料 - 2 : 「6/27付新任役員・10/1付各分割会社社長 略歴」

別紙資料 - 3 : 「純粋持株会社制下のグループ組織」

以 上

持株会社制移行後の役員体制（10/1付）

1. 富士電機ホールディングス株式会社

取締役会長	加藤 丈夫	（現富士電機株取締役会長）
代表取締役社長	沢 邦彦	（現富士電機株代表取締役社長 兼 執行役員社長）
代表取締役副社長	石橋 鉄之介	（現富士電機株代表取締役 兼 執行役員副社長）
取締役（非常勤・社外取締役）	関澤 義	（現富士電機株取締役(非常勤・社外取締役)）
取締役（非常勤・社外取締役）	近藤 克彦	（現富士電機株取締役(非常勤・社外取締役)）
取締役（非常勤・社外取締役）	正田 英介	（6/27付新任、東京理科大学理工学部電気工学科教授）
取締役	武田 邦靖	（現富士電機株取締役 兼 執行役員専務）
取締役	斎藤 邦良	（現富士電機株取締役 兼 執行役員上席常務）
常任監査役	高石 健雄	（現富士電機株常任監査役）
監査役	細谷 継男	（現富士電機株監査役）
監査役	児玉 孝亮	（現富士電機株監査役）
監査役（非常勤・社外監査役）	若原 泰之	（現富士電機株監査役(非常勤・社外監査役)）
監査役（非常勤・社外監査役）	深川 敬三	（現富士電機株監査役(非常勤・社外監査役)）

2. 富士電機システムズ株式会社

代表取締役会長	大瀬 克博	（現富士電機株取締役 兼 富士電機システムズ株代表取締役社長）
代表取締役社長 兼 執行役員社長	伊藤 晴夫	（現富士電機株取締役 兼 執行役員専務）
取締役 兼 執行役員副社長	矢内 銀次郎	（現富士電機株執行役員常務）
取締役 兼 執行役員専務	永井 悠一郎	（現富士電機株執行役員上席常務）
取締役 兼 執行役員専務	石村 隆之	（現富士電機株執行役員常務）
取締役 兼 執行役員専務	小池 文章	（富士電機システムズ株専務取締役）
取締役 兼 執行役員常務	阿武 英文	（富士電機システムズ株常務取締役）
執行役員常務	横田 四郎	（現富士電機株執行役員常務）
執行役員常務	堤 勝彦	（現富士電機株執行役員常務）
執行役員常務	萩原 春嬉	（現富士電機株）
執行役員常務	倉田 民男	（現富士電機株）
執行役員常務	荒井 至	（富士電機システムズ株常務取締役）
執行役員常務	岡崎 金造	（富士電機システムズ株常務取締役）
執行役員常務	岸 英夫	（富士電機システムズ株常務取締役）
執行役員常務	小牧 裕志	（現富士電機株）
執行役員常務	平田 敬一	（富士電機システムズ株取締役）
常任監査役	坪井 睦彦	（富士電機システムズ株常任監査役）
監査役	戸澤 英夫	（富士電機システムズ株）
監査役（非常勤・持株会社監査役）	細谷 継男	（現富士電機株監査役）

3. 富士電機エーアンドディー株式会社

代表取締役社長	堀 重明	(現富士電機株取締役 兼 執行役員上席常務)
常務取締役	美斉津 陽	(現富士電機株執行役員常務)
常務取締役	白倉 三徳	(現富士電機株執行役員常務)
常務取締役	風間 清	(現富士電機株)
取締役	石橋 明	(現富士電機株)
取締役	倉光 和夫	(現富士電機株)
取締役	池上 哲	(現富士電機株)
取締役	蛭田 弘二	(現富士電機株)
取締役(非常勤)	安井 皓一	(富士電機E-外株代表取締役社長)
常任監査役	千足 正吉	(現富士プレイトラスト株)
監査役	足立 英彰	(現富士電機株)
監査役(非常勤・持株会社常任監査役)	高石 健雄	(現富士電機株常任監査役)

4. 富士電機デバイステクノロジー株式会社

代表取締役社長	高井 明	(現富士電機株執行役員上席常務)
常務取締役	菅野 英臣	(現富士電機株執行役員常務)
常務取締役	久祢田 修一郎	(現富士電機株執行役員常務)
常務取締役	吉田 克巳	(現富士電機株)
取締役	矢島 維豊	(現富士電機株)
取締役	塚本 清彦	(現富士電機株)
取締役(非常勤)	北澤 通宏	(富士電機画像P-IL株代表取締役社長)
常任監査役	中桐 寿雄	(現P-IL株富士電機株取締役社長)
監査役	西本 秀夫	(現富士電機株)
監査役(非常勤・持株会社常任監査役)	高石 健雄	(現富士電機株常任監査役)

5. 富士電機アドバンステクノロジー株式会社

代表取締役社長	原嶋 孝一	(現富士電機株執行役員常務)
常務取締役	西浦 眞治	(現株富士電機総合研究所代表取締役社長)
取締役	古庄 昇	(現株富士電機総合研究所常務取締役)
取締役	細田 直樹	(現株富士電機株)
取締役(非常勤)	矢内 銀次郎	(現富士電機株執行役員常務)
取締役(非常勤)	美斉津 陽	(現富士電機株執行役員常務)
取締役(非常勤)	久祢田 修一郎	(現富士電機株執行役員常務)
取締役(非常勤)	梁根 操	(富士電機F-IL株株常務取締役)
取締役(非常勤)	井池 政則	(現富士電機株執行役員常務)
監査役(非常勤)	松本 淳一	(現富士電機株)

以 上

6/27付新任役員・10/1付各分會社会長・社長 略歴

【6/27付新任取締役（非常勤・社外取締役）】

正 田 英 介（まさだ えいすけ） 略 歴

本籍地	千葉県
出身地	千葉県
生年月日	昭和12年12月9日生
学 歴	昭和35年 3月 東京大学工学部電気工学科 卒業 昭和40年 3月 同大学大学院数物系研究科電気工学専攻博士課程 修了
職 歴	昭和40年 4月 東京大学工学部電気工学科講師 昭和41年 4月 同大学工学部電気工学科助教授 昭和57年12月 同大学工学部電気工学科教授 平成 5年 4月 同大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授 平成10年 4月 東京理科大学理工学部電気工学科教授 (現在に至る) 平成10年 5月 東京大学名誉教授 (現在に至る)

【富士電機システムズ株式会社 代表取締役会長候補】

大 瀬 克 博（おおせ かつひろ） 略 歴

本籍地	熊本県
出身地	熊本県
生年月日	昭和15年 1月14日生
学 歴	昭和37年 3月 九州大学工学部電気工学科 卒業
職 歴	昭和37年 4月 富士電機製造株式会社（現 富士電機株式会社）入社 平成 5年 6月 同社 取締役 兼 電力営業本部長 平成 8年 4月 同社 常務取締役 兼 電力事業本部長 平成10年 6月 同社 代表取締役 取締役副社長 平成11年 4月 兼 電機システムカンパニープレジデント 平成11年 6月 兼 執行役員副社長 平成13年 7月 兼 富士電機システムズ株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 兼 株式会社日本イー・パワーシステムズ 取締役会長(現在に至る) 平成14年 3月 同社 代表取締役 退任 執行役員副社長 退任 平成14年 4月 同社 取締役 (現在に至る)

平成11年6月より、執行役員制を導入。

【富士電機システムズ株式会社 代表取締役社長候補】

伊藤 晴夫(いとう はるお) 略歴

本籍地	東京都		
出身地	東京都		
生年月日	昭和18年11月9日生		
学歴	昭和43年3月	早稲田大学工学部電気工学科	卒業
職歴	昭和43年4月	富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)	入社
	平成10年6月	同社 取締役 兼 制御システム事業本部 公共システム事業部長	
	平成11年4月	兼 電機システムカンパニープレジデント	
	平成11年6月	同社 取締役 退任 執行役員常務	
	平成11年10月	兼 情報システム事業部長	
	平成12年4月	同社 執行役員上席常務	
	平成13年4月	兼 電機システムカンパニープレジデント	(現在に至る)
	平成13年6月	同社 取締役	(現在に至る)
	平成14年4月	同社 執行役員専務	(現在に至る)

平成11年6月より、執行役員制を導入。

【富士電機エーアンドディー株式会社 代表取締役社長候補】

堀 重明(ほり しげあき) 略歴

本籍地	東京都		
出身地	京都府		
生年月日	昭和16年8月25日生		
学歴	昭和40年3月	京都大学工学部電気工学科	卒業
職歴	昭和40年4月	富士電機製造株式会社(現 富士電機株式会社)	入社
	平成8年6月	同社 取締役 兼 システム事業本部 産業システム事業部長	
	平成10年2月	兼 システム事業本部 東京システム製作所長	
	平成11年4月	兼 関西支社長	
	平成11年6月	同社 取締役 退任 執行役員常務	
	平成12年4月	同社 執行役員上席常務	(現在に至る)
	平成13年4月	兼 機器・制御カンパニープレジデント	(現在に至る)
	平成13年6月	同社 取締役	(現在に至る)

平成11年6月より、執行役員制を導入。

【富士電機デバイステクノロジー株式会社 代表取締役社長候補】

高 井 明（たかい あきら） 略 歴

本籍地	神奈川県		
出身地	神奈川県		
生年月日	昭和18年	9月24日生	
学 歴	昭和42年	3月	東京工業大学工学部電気工学科 卒業
職 歴	昭和42年	4月	富士電機製造株式会社（現 富士電機株式会社） 入社
	平成11年	4月	富士電機株式会社 技術企画室 技術企画部長
	平成12年	4月	同社 兼 事業開発室長
	平成13年	4月	同社 執行役員常務 兼 技術企画室長
			兼 総合研究所長
	平成14年	4月	同社 執行役員上席常務 兼 電子加ハニブレメント

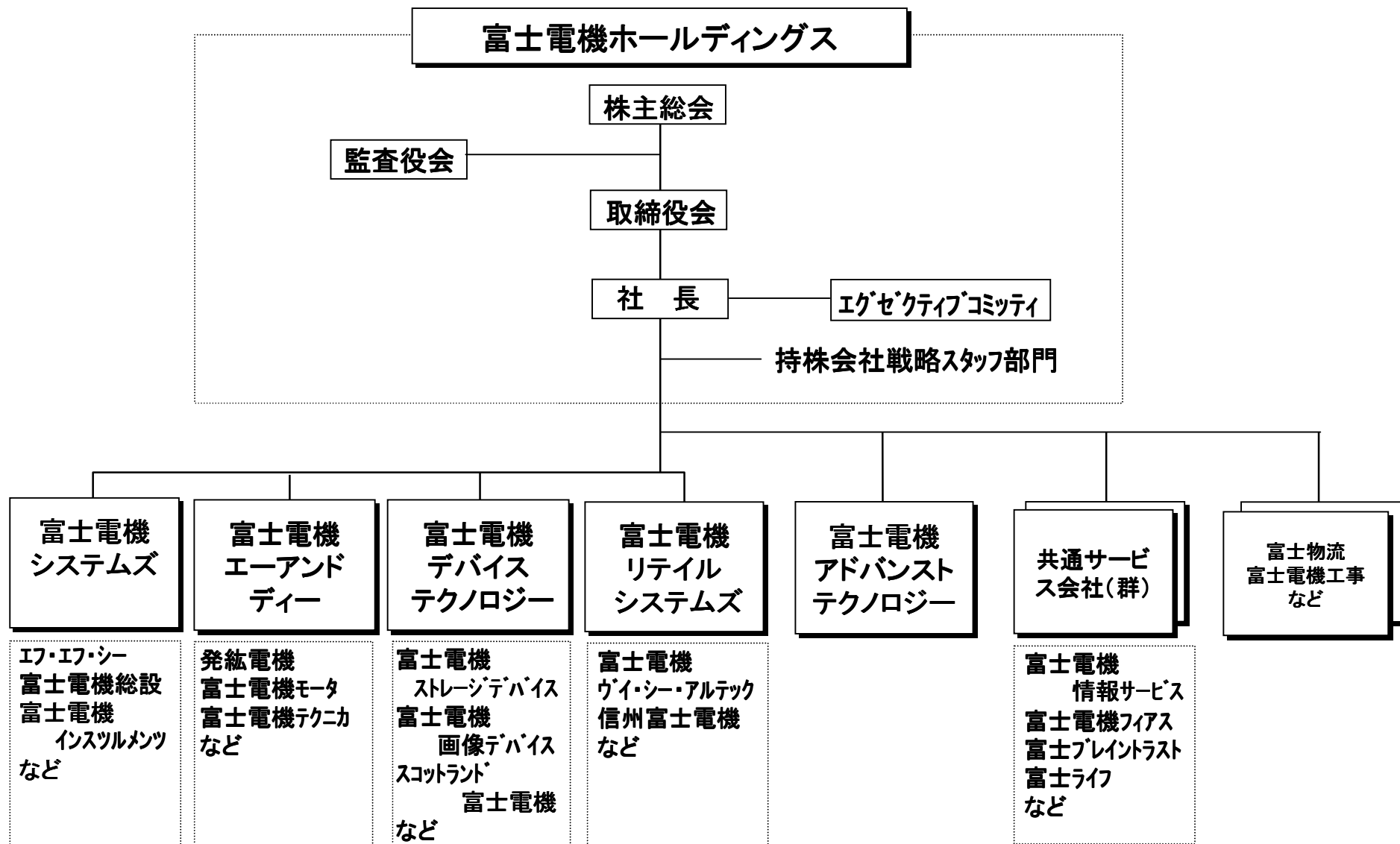
【富士電機アドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長候補】

原 嶋 孝 一（はらしま こういち） 略 歴

本籍地	北海道		
出身地	北海道		
生年月日	昭和25年	12月3日生	
学 歴	昭和48年	3月	北海道大学工学部金属工学科 卒業
職 歴	昭和50年	3月	北海道大学大学院修士課程工学研究科金属工学専攻修了
	昭和50年	4月	富士電機製造株式会社（現 富士電機株式会社） 入社
	平成13年	4月	富士電機株式会社 技術企画室 技術企画部長
	平成14年	4月	同社 執行役員常務 兼 技術企画室長 兼 総合研究所長

以 上

《純粋持株会社制下のグループ経営体制(10/1付)》



主 要
子 会 社